

都道府県地域防災計画の改定状況等に関する調査結果

【調査実施機関】 明治大学大学院 政治経済学研究科

危機管理研究センター 中林一樹研究室

【調査対象】 全国 47 都道府県の地域防災計画担当部署

【調査時期】 平成 29 年 2 月中旬～3 月下旬

【発送方法】 郵送配布及び調査実施期間中 HP から調査票をダウンロード

【回収方法】 郵送回収又は電子メール回収

【回収状況】 47 都道府県（回収率 100%）

【調査目的】

- （1）都道府県地域防災計画の改定状況、市町村地域防災計画改定等への支援状況について、現状及び課題を把握すること
- （2）回答結果を集計し、主として東日本大震災以降の改定の状況と共通する課題、南海トラフ地震防災対策推進地域など地域性による特徴や課題など、様々な視点から今後の地域防災計画の充実・強化に関する分析を行うこと

【調査票構成】

- 分野①：被災可能性の認識
- 分野②：地域防災計画（地震編／地震・津波編）の改定状況
- 分野③：組織体制・その他計画
- 分野④：その他

【回答方法】

- ・設問には、選択肢から 1 つ又は複数選択いただくもののほか、記述でご回答いただいた。県を代表してということではなく、回答していただく方のお考えでご記入いただいた。

【調査結果の公表】

回答は統計的に処理し、都道府県の回答内容があきらかになることはしない。

集計結果の公表 URL：<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp>

【調査結果の利用（著作権について）】

本レポートの無断転載はお断りいたします。

本レポート内容の利用をご希望の場合はお相談に応じますので、お問合せをお願いいたします。

<問い合わせ先>

明治大学大学院 政治経済学研究科（危機管理研究センター 研究代表：中林一樹）

大平真弓（博士前期課程 2 年）

電話 03-3296-4564 FAX：03-3296-4295 E-mail：cc61014@meiji.ac.jp（平成 30 年 3 月末まで）

※誠に勝手ながら、常時は在籍しておりませんので E-mail のご利用をお願いいたします。

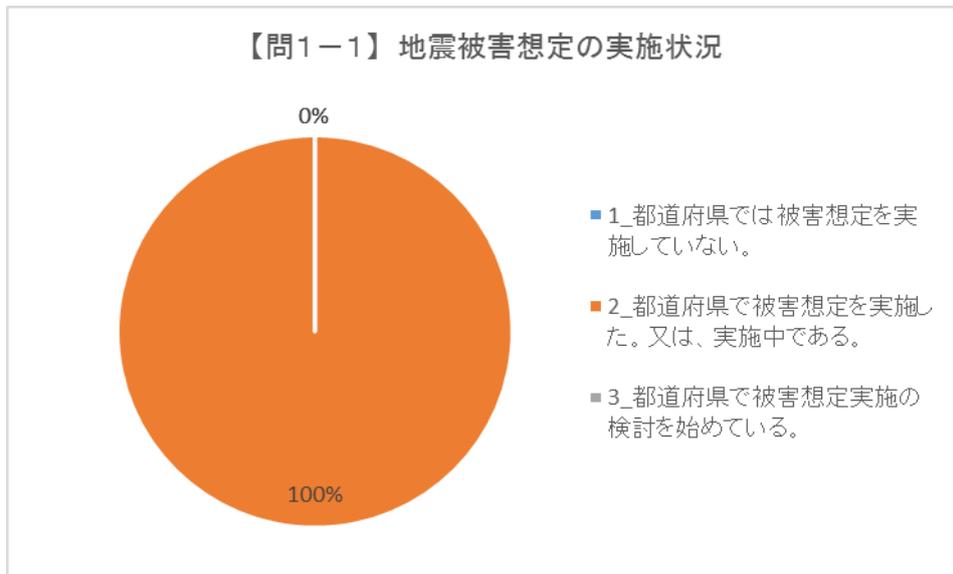
分野① 被災可能性の認識

問1 貴都道府県では、地域防災対策の検討と推進のために、「地震・津波被害想定」を実施していますか。「地震」及び「津波」ごとに、都道府県の状況に最も近い選択肢を選択し、該当欄に○をつけてください。また、実施済みの場合は、直近の実施年度及び市町村への提供方法について教えてください。(平成30(2018)年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いします。)

※被害想定には、新たな震源や地震の設定等を行わず、過去に発生した地震災害を踏まえて被害量や震災の発生時間等を見直した場合も含まれます。

■問1-1 地震被害想定の実施状況について教えてください。※当てはまるもの1つに○

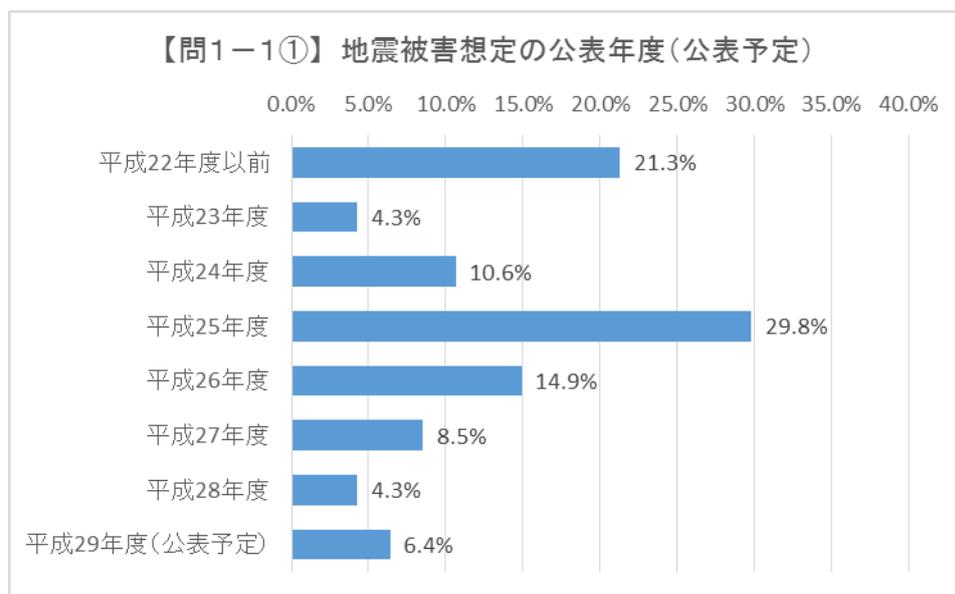
選択肢	回答数	割合
1_都道府県では被害想定を実施していない。	0	0.0%
2_都道府県で被害想定を実施した。又は、実施中である。	47	100.0%
3_都道府県で被害想定実施の検討を始めている。	0	0.0%
合計	47	100.0%



2番を選択した都道府県にお聞きします。

①公表年度（又は公表予定）について教えてください。

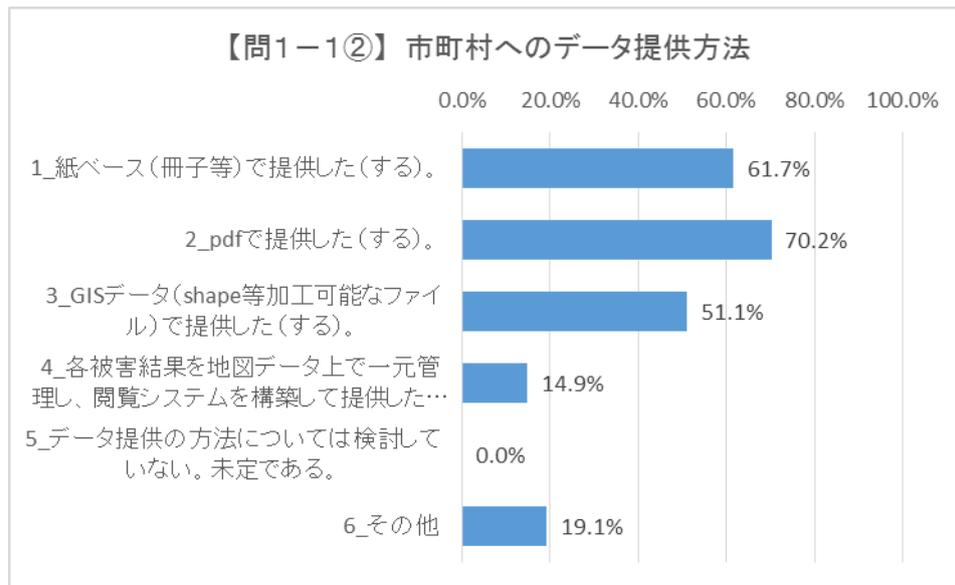
選択肢	回答数	割合
平成22年度以前	10	21.3%
平成23年度	2	4.3%
平成24年度	5	10.6%
平成25年度	14	29.8%
平成26年度	7	14.9%
平成27年度	4	8.5%
平成28年度	2	4.3%
平成29年度(公表予定)	3	6.4%
合計	47	100.0%



②市町村へのデータ提供の方法について教えてください。※当てはまるものすべてに○

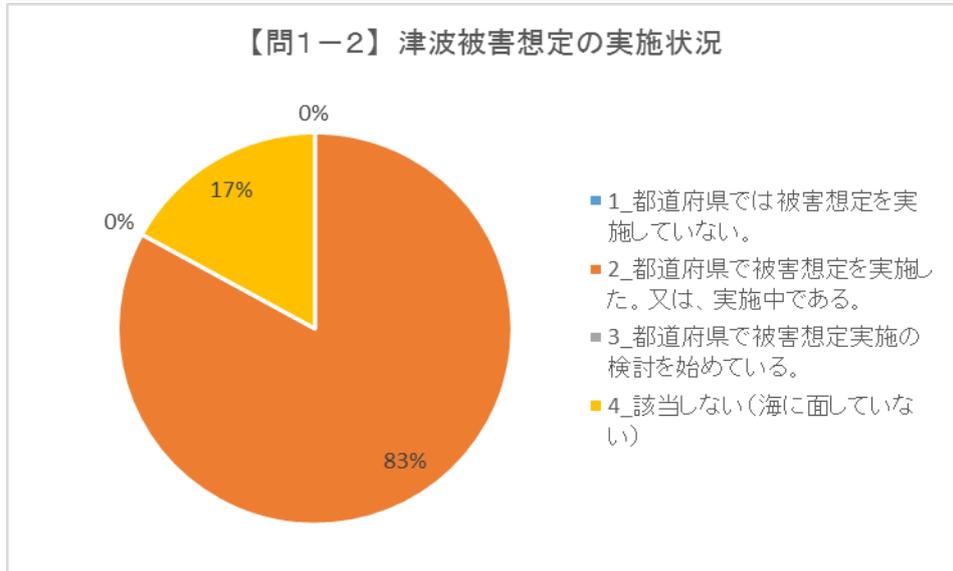
選択肢	回答数	割合
1_紙ベース(冊子等)で提供した(する)。	29	61.7%
2_pdfで提供した(する)。	33	70.2%
3_GISデータ(shape等加工可能なファイル)で提供した(する)。	24	51.1%
4_各被害結果を地図データ上で一元管理し、閲覧システムを構築して提供した(する)。	7	14.9%
5_データ提供の方法については検討していない。未定である。	0	0.0%
6_その他	9	19.1%
合計	102	100.0%

n=47



■問1-2 津波被害想定の実施状況について教えてください。※当てはまるもの1つに○

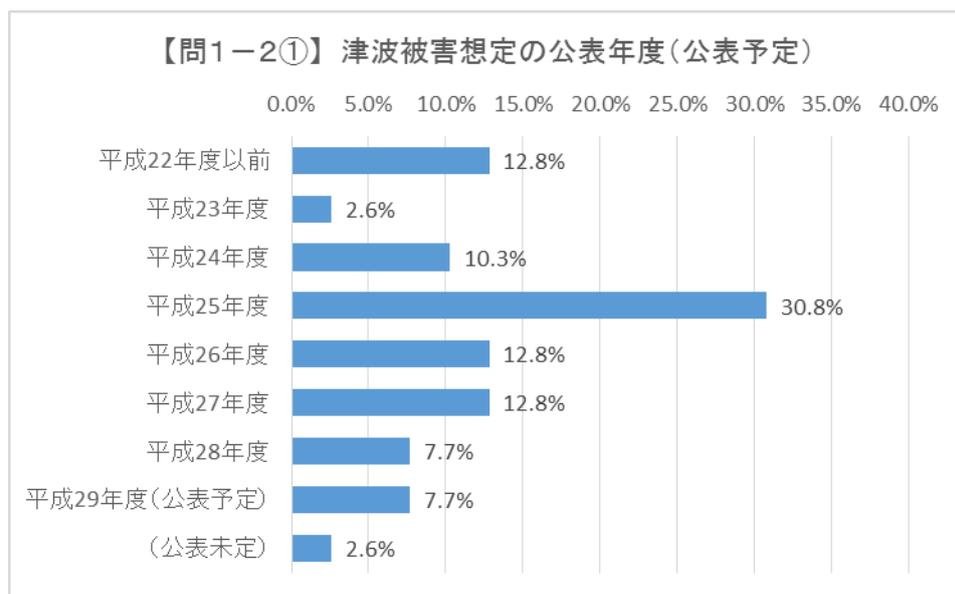
選択肢	回答数	割合
1_都道府県では被害想定を実施していない。	0	0.0%
2_都道府県で被害想定を実施した。又は、実施中である。	39	83.0%
3_都道府県で被害想定実施の検討を始めている。	0	0.0%
4_該当しない(海に面していない)	8	17.0%
合計	47	100.0%



2番を選択した都道府県にお聞きします。

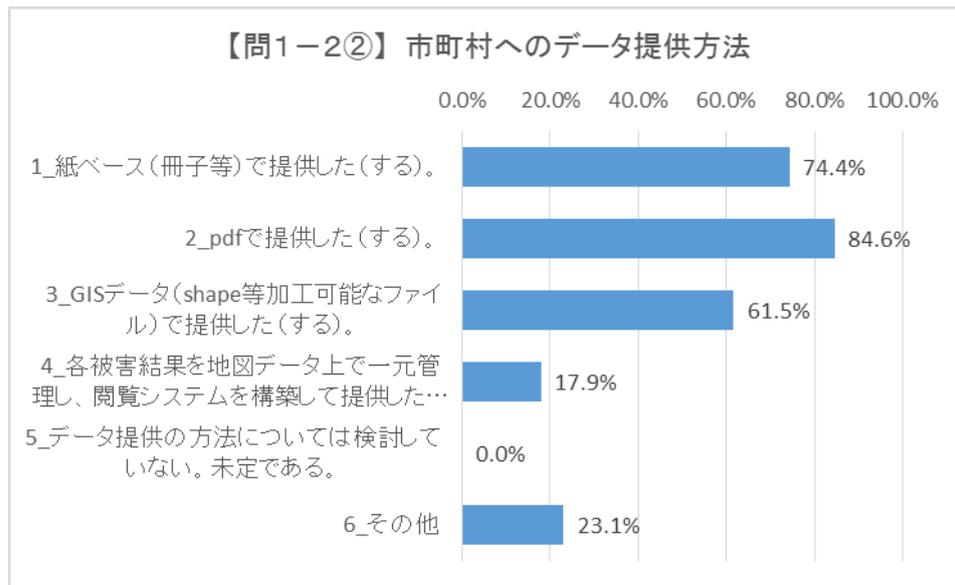
①公表年度（又は公表予定）について教えてください。

選択肢	回答数	割合
平成22年度以前	5	12.8%
平成23年度	1	2.6%
平成24年度	4	10.3%
平成25年度	12	30.8%
平成26年度	5	12.8%
平成27年度	5	12.8%
平成28年度	3	7.7%
平成29年度(公表予定)	3	7.7%
(公表未定)	1	2.6%
合計	39	100.0%



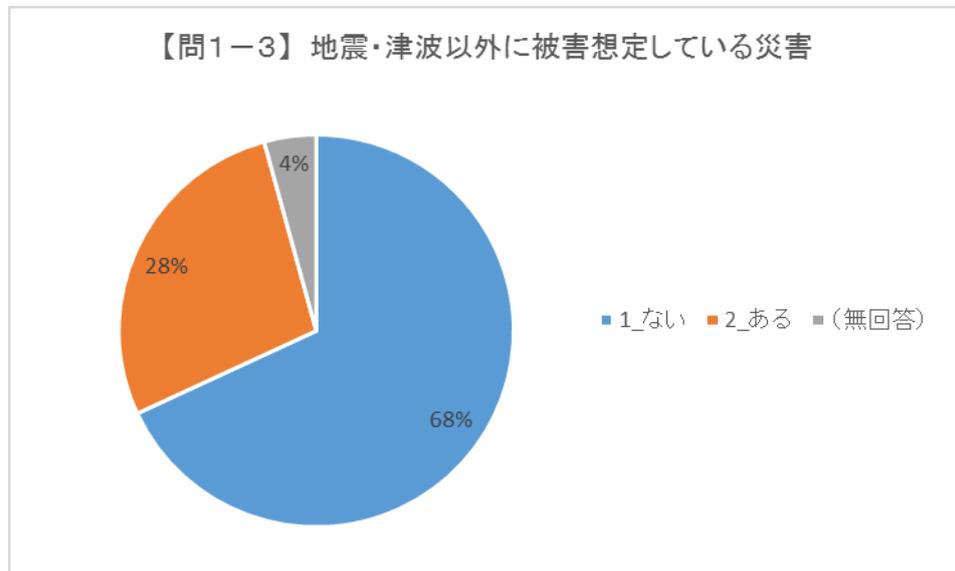
②市町村へのデータ提供の方法について教えてください。※当てはまるものすべてに○

選択肢	回答数	割合
1_紙ベース(冊子等)で提供した(する)。	29	74.4%
2_pdfで提供した(する)。	33	84.6%
3_GISデータ(shape等加工可能なファイル)で提供した(する)。	24	61.5%
4_各被害結果を地図データ上で一元管理し、閲覧システムを構築して提供した(する)。	7	17.9%
5_データ提供の方法については検討していない。未定である。	0	0.0%
6_その他	9	23.1%
合計	102	100.0%



■問1-3 地震・津波以外に被害想定している災害はありますか。※当てはまるもの1つに○

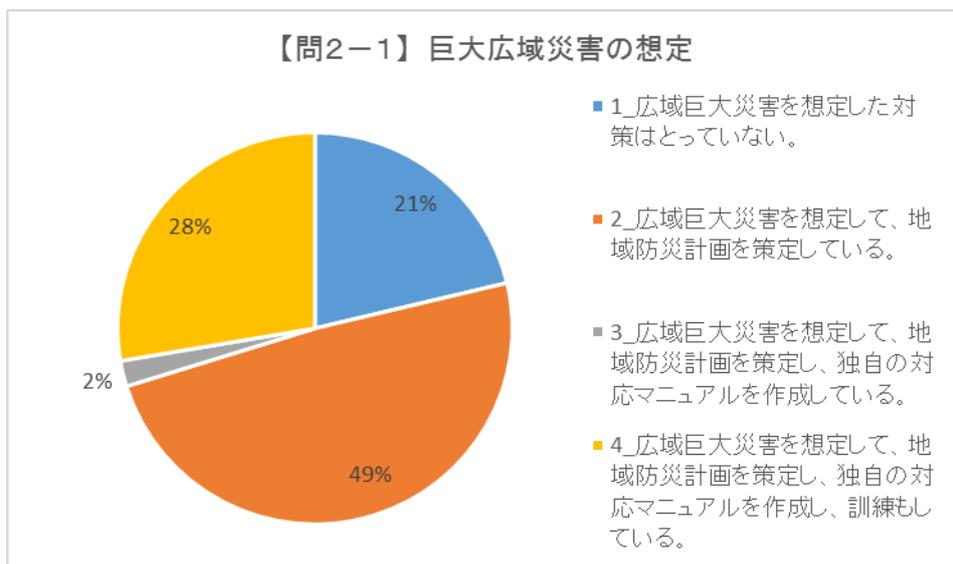
選択肢	回答数	割合
1_ない	32	68.1%
2_ある	13	27.7%
(無回答)	2	4.3%
合計	47	100.0%



問2-1 貴都道府県では、広域巨大災害*を被災し、近隣からの支援を受けることができないような災害を想定していますか。貴都道府県の状況に最も近い選択肢を1つ選び、○をつけてください。(平成29年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いします。)

*本調査では、隣接する3県以上で同時に犠牲者1000人以上が発生するような巨大災害と概念定義します。過去には、関東大震災と東日本大震災が該当します。

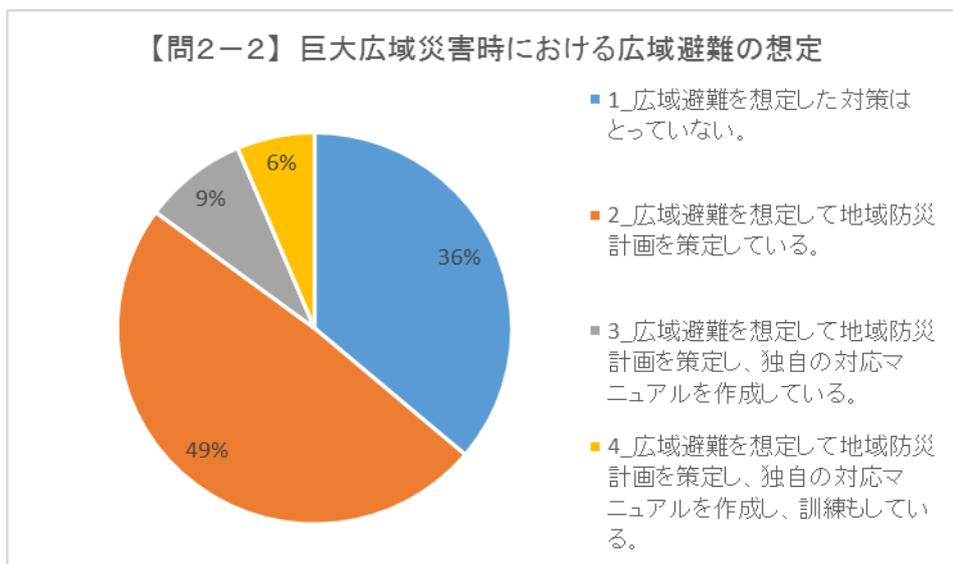
選択肢	回答数	割合
1_広域巨大災害を想定した対策はとっていない。	10	21.3%
2_広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定している。	23	48.9%
3_広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。	1	2.1%
4_広域巨大災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。	13	27.7%
合計	47	100.0%



問2-2 貴都道府県では、広域巨大災害時における広域避難*を想定していますか。貴都道府県に最も近い選択肢を1つ選び、○をつけてください。(平成29年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いします。)

*一般に当該地方公共団体の区域外に避難することを指しますが、本調査では他都道府県への避難を指します。

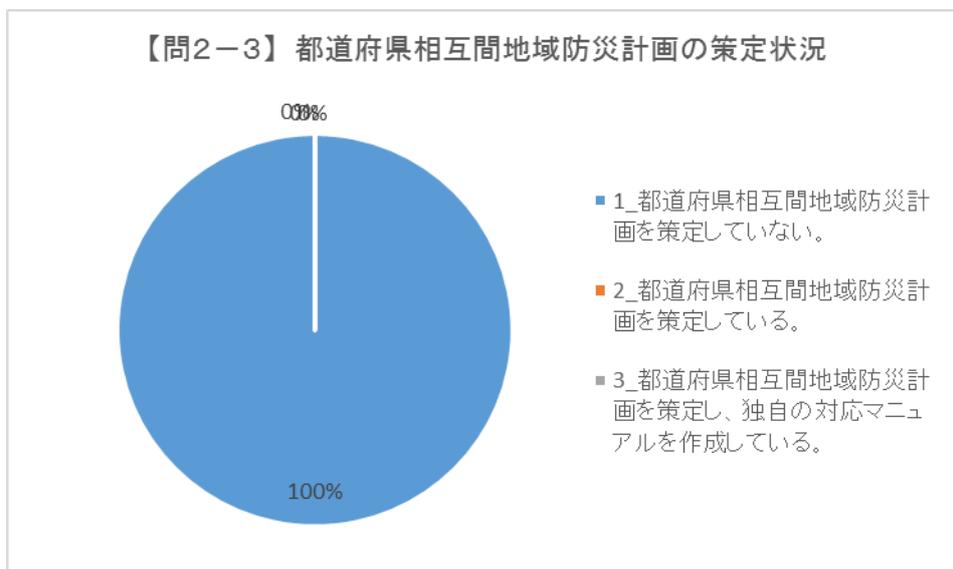
選択肢	回答数	割合
1_広域避難を想定した対策はとっていない。	17	36.2%
2_広域避難を想定して地域防災計画を策定している。	23	48.9%
3_広域避難を想定して地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。	4	8.5%
4_広域避難を想定して地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。	3	6.4%
合計	47	100.0%



問2-3 貴都道府県では、広域巨大災害などを想定し、都道府県相互間地域防災計画*を策定していますか。1～4の中で貴都道府県の状況に最も近い選択肢を1つ選び、○をつけてください。（平成29年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いします。）

*二以上の都道府県の区域の全部又は一部にわたる地域につき、当該都道府県防災会議の協議会を設置し、作成するもの（災害対策基本法第43条）

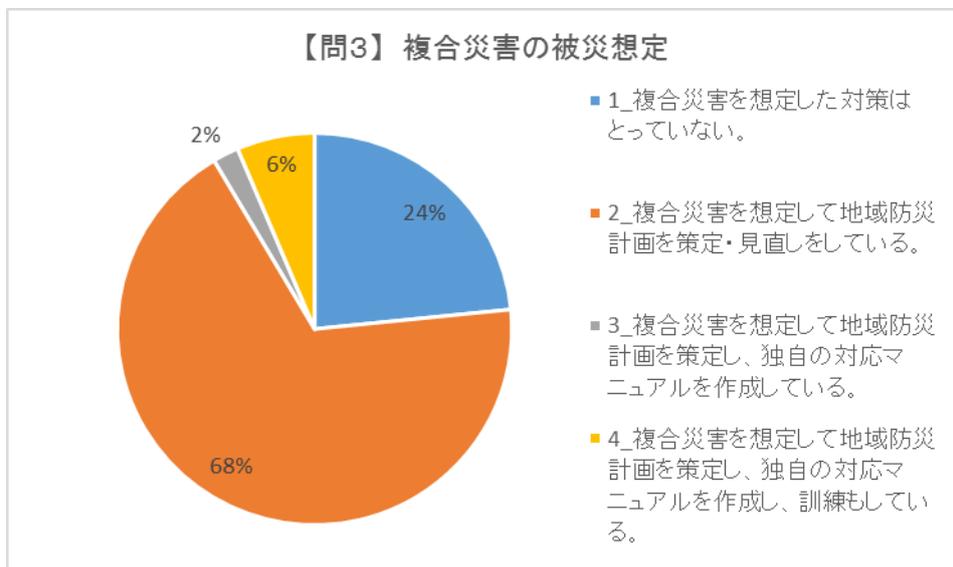
選択肢	回答数	割合
1_都道府県相互間地域防災計画を策定していない。	47	100.0%
2_都道府県相互間地域防災計画を策定している。	0	0.0%
3_都道府県相互間地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。	0	0.0%
4_都道府県相互間地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。	0	0.0%
合計	47	100.0%



問3 貴都道府県では、複数の災害に連続的に被災して被害が激甚になり、対応が困難になるような複合災害*の被災を想定していますか。貴都道府県の実況に最も近い選択肢を1つ選び、○をつけてください。(平成29年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いします。)

*地震災害の被災直後や火山噴火直後に風水害が襲い、被害が大規模化するなど、複数の災害が複合して被害が巨大化する事態で、豪雨水害+中越地震+豪雪、東北地方太平洋沖地震+津波+原子力事故は複合災害の例です。

選択肢	回答数	割合
1_複合災害を想定した対策はとっていない。	11	23.4%
2_複合災害を想定して地域防災計画を策定・見直しをしている。	32	68.1%
3_複合災害を想定して地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成している。	1	2.1%
4_複合災害を想定して地域防災計画を策定し、独自の対応マニュアルを作成し、訓練もしている。	3	6.4%
合計	47	100.0%



2番、3番、4番を選択した都道府県にお聞きします。

■どのような複合災害を想定していますか。

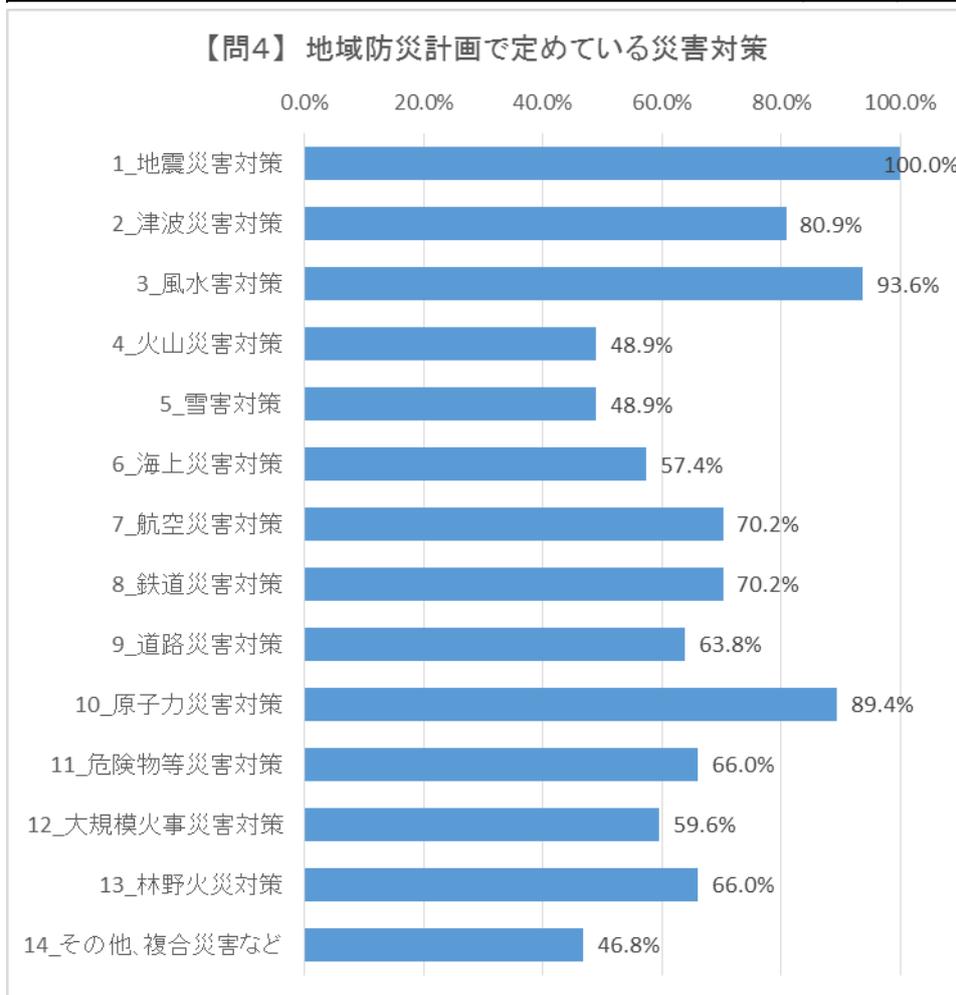
省略

分野② 地域防災計画（地震編／地震・津波編）の改定状況

問4 貴都道府県地域防災計画で定めている災害対策（編）を教えてください。当てはまる選択肢をすべて選び、○をつけてください。（平成29年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いします。）

選択肢	回答数	割合
1_地震災害対策	47	100.0%
2_津波災害対策	38	80.9%
3_風水害対策	44	93.6%
4_火山災害対策	23	48.9%
5_雪害対策	23	48.9%
6_海上災害対策	27	57.4%
7_航空災害対策	33	70.2%
8_鉄道災害対策	33	70.2%
9_道路災害対策	30	63.8%
10_原子力災害対策	42	89.4%
11_危険物等災害対策	31	66.0%
12_大規模火事災害対策	28	59.6%
13_林野火災対策	31	66.0%
14_その他、複合災害など	22	46.8%
合計	452	100.0%

n=47

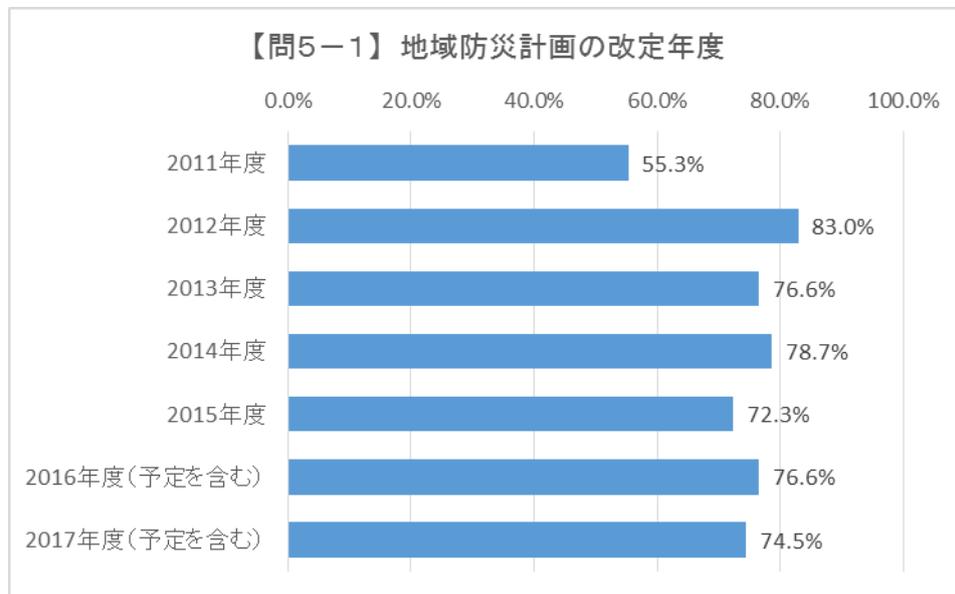


問5-1 貴都道府県の地域防災計画（地震編／地震・津波編）に関して、東日本大震災以降の改定状況について教えてください。改定した年度すべてについて○を記入し、その見直しのきっかけを教えてください。（平成30(2018)年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

■改定年度

選択肢	回答数	割合
2011年度	26	55.3%
2012年度	39	83.0%
2013年度	36	76.6%
2014年度	37	78.7%
2015年度	34	72.3%
2016年度(予定を含む)	36	76.6%
2017年度(予定を含む)	35	74.5%
合計	243	100.0%

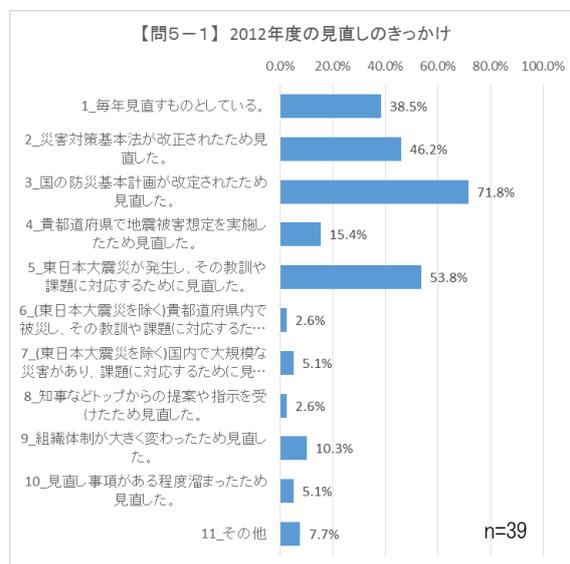
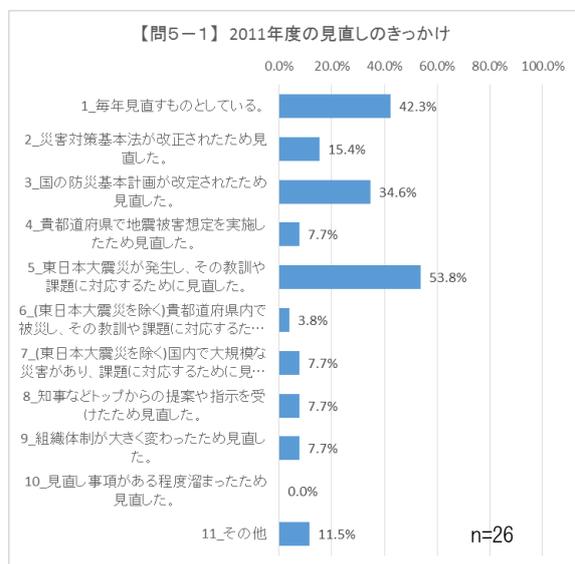
n=47

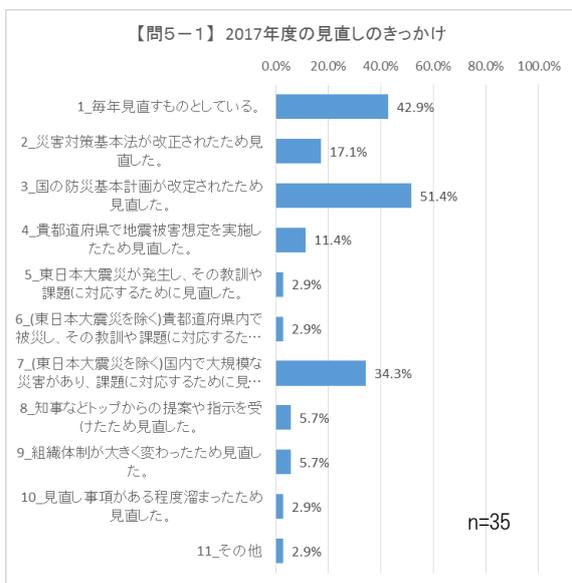
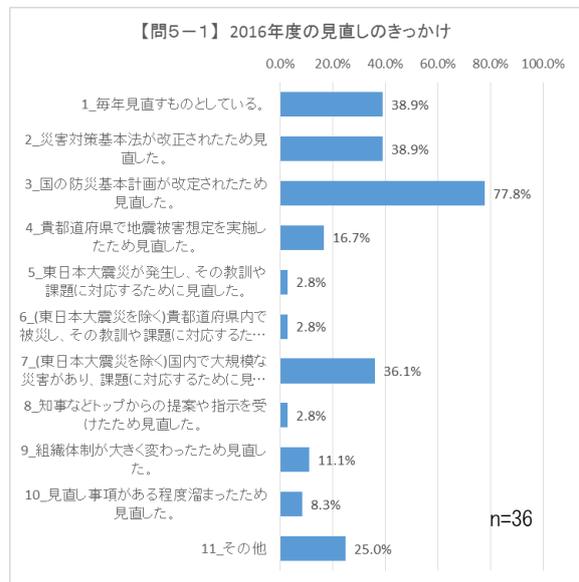
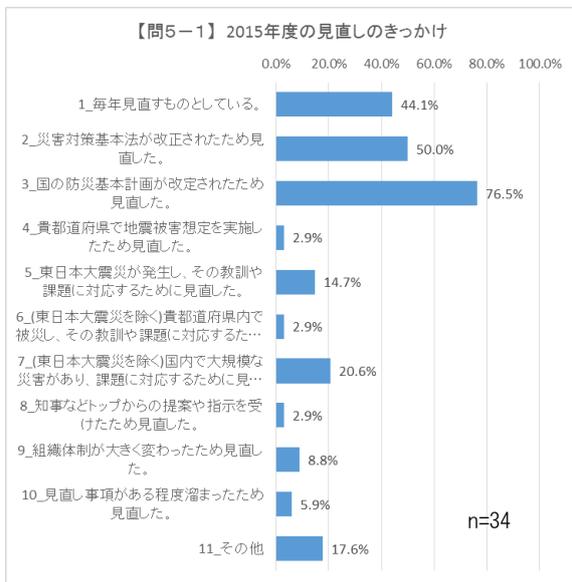
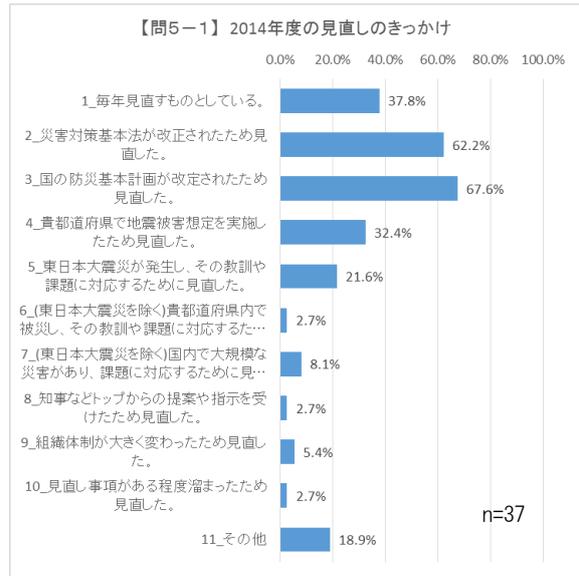
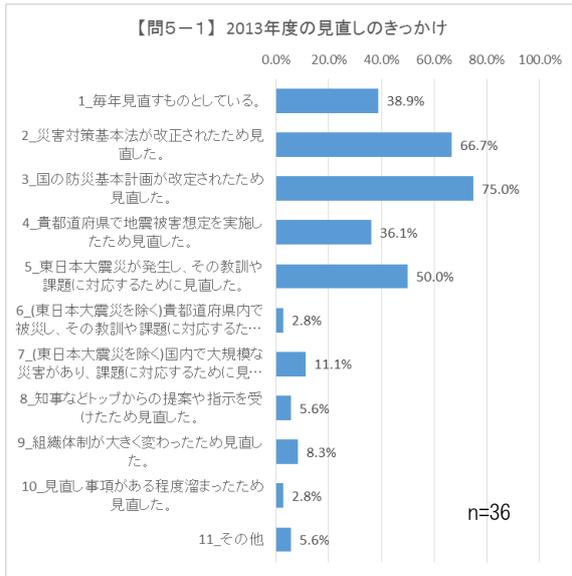


■見直しのきっかけ

選択肢	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1_毎年見直すものとしている。	11	15	14	14	15	14	15
2_災害対策基本法が改正されたため見直した。	4	18	24	23	17	14	6
3_国の防災基本計画が改定されたため見直した。	9	28	27	25	26	28	18
4_貴都道府県で地震被害想定を実施したため見直した。	2	6	13	12	1	6	4
5_東日本大震災が発生し、その教訓や課題に対応するため見直した。	14	21	18	8	5	1	1
6_(東日本大震災を除く)貴都道府県内で被災し、その教訓や課題に対応するため見直した。	1	1	1	1	1	1	1
7_(東日本大震災を除く)国内で大規模な災害があり、課題に対応するため見直した。	2	2	4	3	7	13	12
8_知事などトップからの提案や指示を受けたため見直した。	2	1	2	1	1	1	2
9_組織体制が大きく変わったため見直した。	2	4	3	2	3	4	2
10_見直し事項がある程度溜まったため見直した。	0	2	1	1	2	3	1
11_その他	3	3	2	7	6	9	1
合計	26	39	36	37	34	36	35

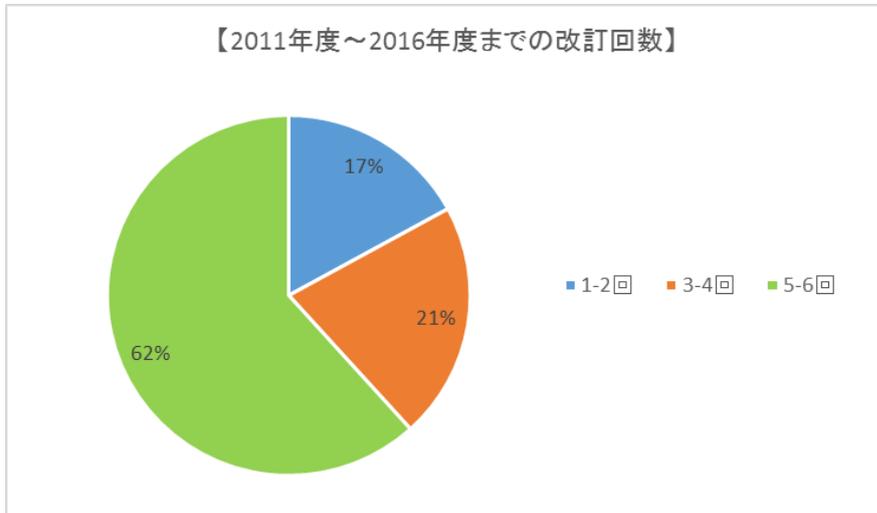
選択肢	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1_毎年見直すものとしている。	42.3%	38.5%	38.9%	37.8%	44.1%	38.9%	42.9%
2_災害対策基本法が改正されたため見直した。	15.4%	46.2%	66.7%	62.2%	50.0%	38.9%	17.1%
3_国の防災基本計画が改定されたため見直した。	34.6%	71.8%	75.0%	67.6%	76.5%	77.8%	51.4%
4_貴都道府県で地震被害想定を実施したため見直した。	7.7%	15.4%	36.1%	32.4%	2.9%	16.7%	11.4%
5_東日本大震災が発生し、その教訓や課題に対応するため見直した。	53.8%	53.8%	50.0%	21.6%	14.7%	2.8%	2.9%
6_(東日本大震災を除く)貴都道府県内で被災し、その教訓や課題に対応するため見直した。	3.8%	2.6%	2.8%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%
7_(東日本大震災を除く)国内で大規模な災害があり、課題に対応するため見直した。	7.7%	5.1%	11.1%	8.1%	20.6%	36.1%	34.3%
8_知事などトップからの提案や指示を受けたため見直した。	7.7%	2.6%	5.6%	2.7%	2.9%	2.8%	5.7%
9_組織体制が大きく変わったため見直した。	7.7%	10.3%	8.3%	5.4%	8.8%	11.1%	5.7%
10_見直し事項がある程度溜まったため見直した。	0.0%	5.1%	2.8%	2.7%	5.9%	8.3%	2.9%
11_その他	11.5%	7.7%	5.6%	18.9%	17.6%	25.0%	2.9%
合計	100.0%						



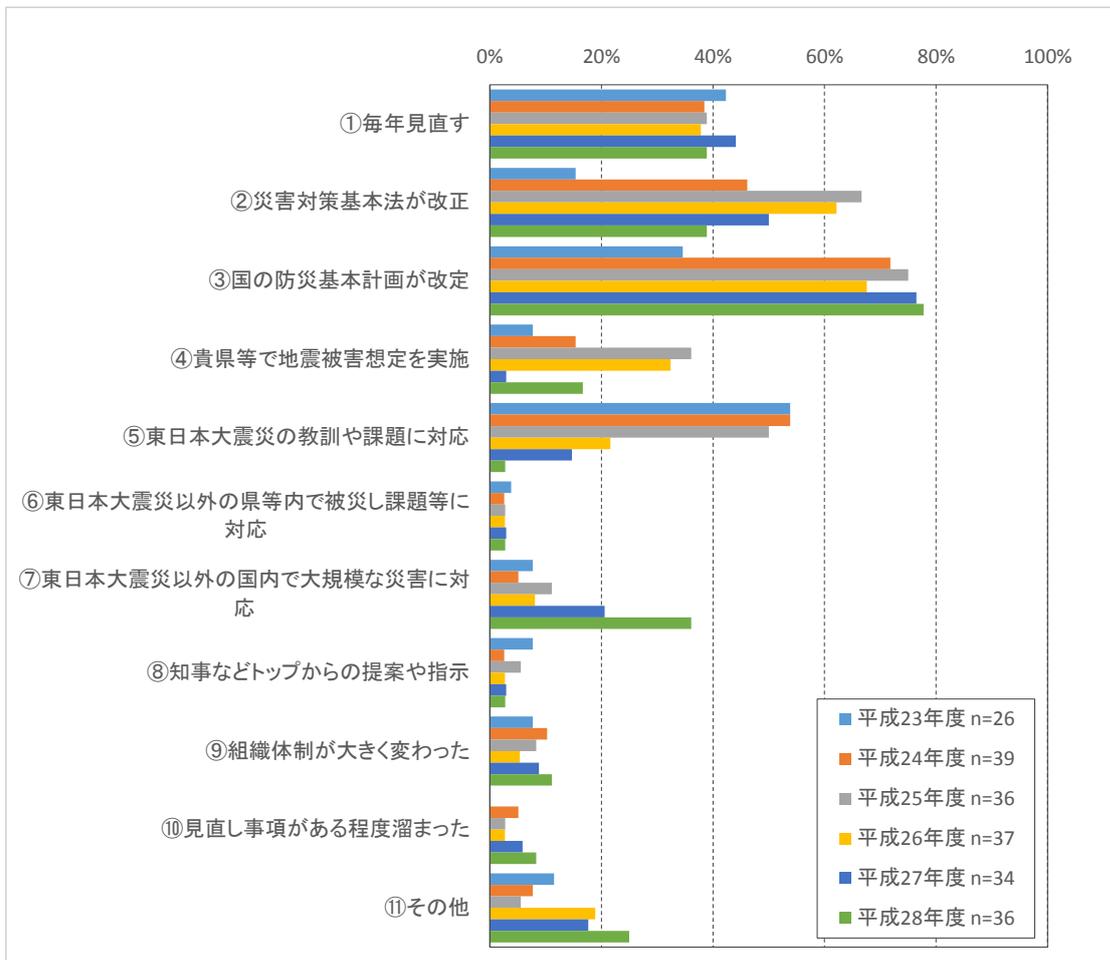


■参考

選択肢	回答数	割合
1-2回	8	17.0%
3-4回	10	21.3%
5-6回	29	61.7%
合計	47	100.0%

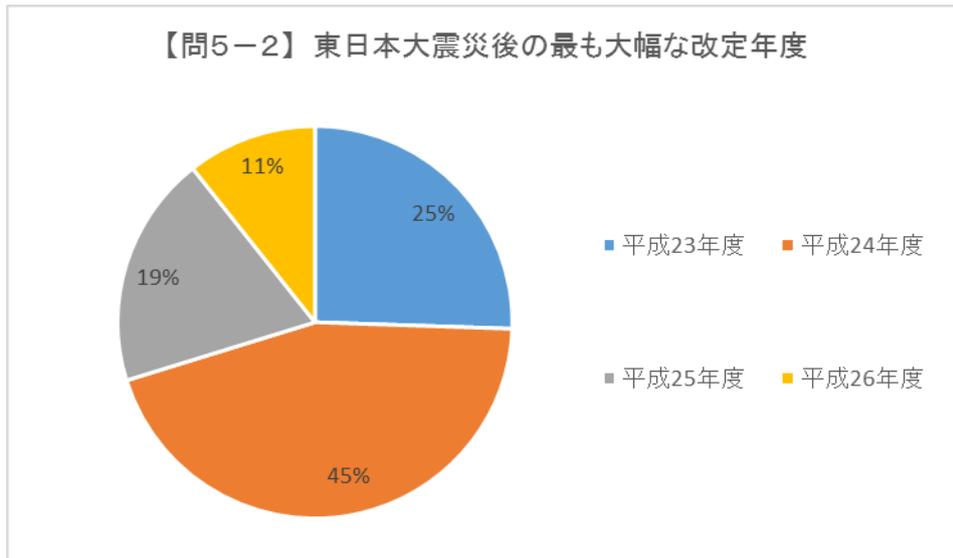


改定のきっかけ（2011年度～2016年度）



問5-2 上記の地震編（地震・津波編）の改定のうち、東日本大震災後に最も大幅に改定した年度を教えてください。（平成29年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）

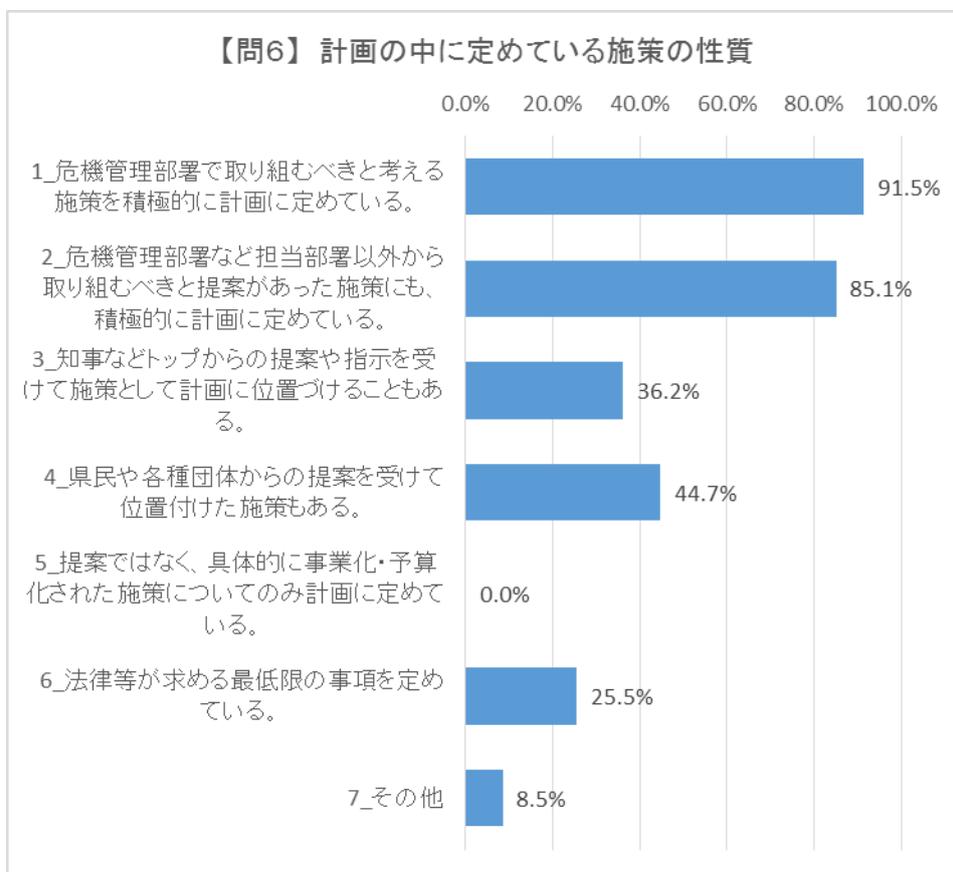
選択肢	回答数	割合
平成23年度	12	25.5%
平成24年度	21	44.7%
平成25年度	9	19.1%
平成26年度	5	10.6%
合計	47	100.0%



問6 東日本大震災後に大幅改定した地域防災計画（地震編／地震・津波編）の中にはどのような性質の施策を定めていますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

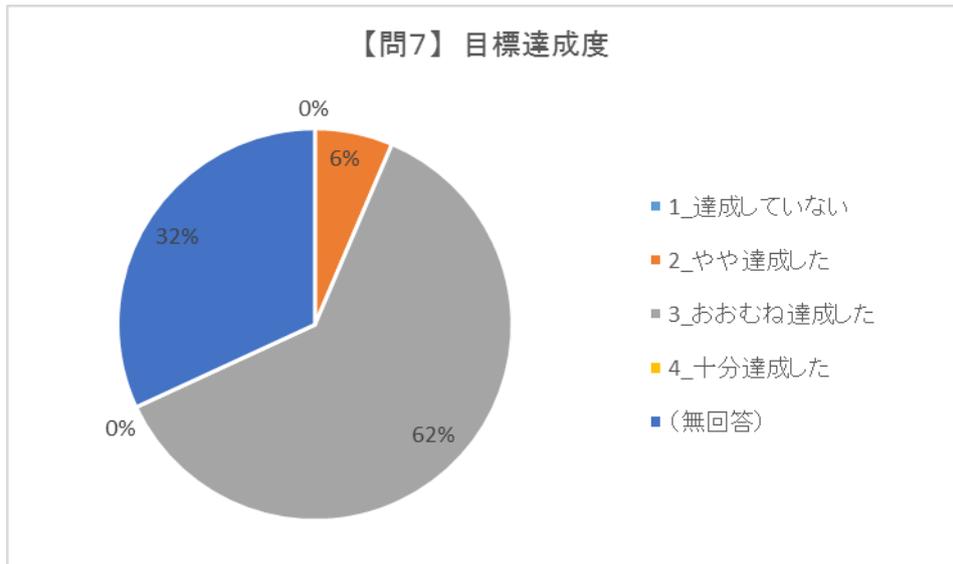
選択肢	回答数	割合
1_危機管理部署で取り組むべきと考える施策を積極的に計画に定めている。	43	91.5%
2_危機管理部署など担当部署以外から取り組むべきと提案があった施策にも、積極的に計画に定めている。	40	85.1%
3_知事などトップからの提案や指示を受けて施策として計画に位置づけることもある。	17	36.2%
4_県民や各種団体からの提案を受けて位置付けた施策もある。	21	44.7%
5_提案ではなく、具体的に事業化・予算化された施策についてのみ計画に定めている。	0	0.0%
6_法律等が求める最低限の事項を定めている。	12	25.5%
7_その他	4	8.5%
合計	137	100.0%

n=47



問7 東日本大震災後に大幅改定した地域防災計画（地震編／地震・津波編）は、当初めざした目標に対してどのくらい達成しましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

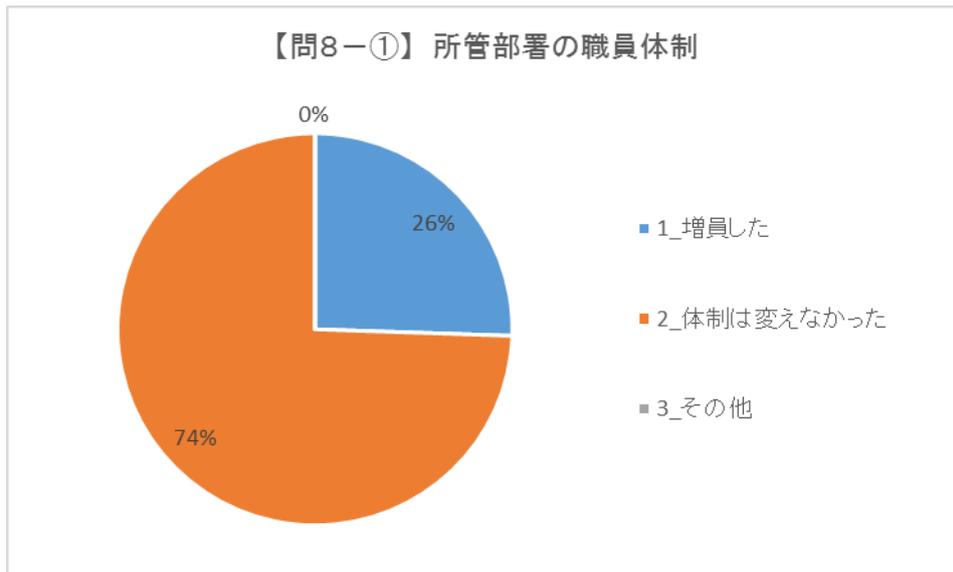
選択肢	回答数	割合
1_達成していない	0	0.0%
2_やや達成した	3	6.4%
3_おおむね達成した	29	61.7%
4_十分達成した	0	0.0%
(無回答)	15	31.9%
合計	47	100.0%



問8 計画を大幅改定する際の①所管部署の職員体制、②外部委託の有無、③庁内の検討体制について、当てはまるもの1つに○を付けてください。東日本大震災後で最も大幅に改定した場合について教えてください。

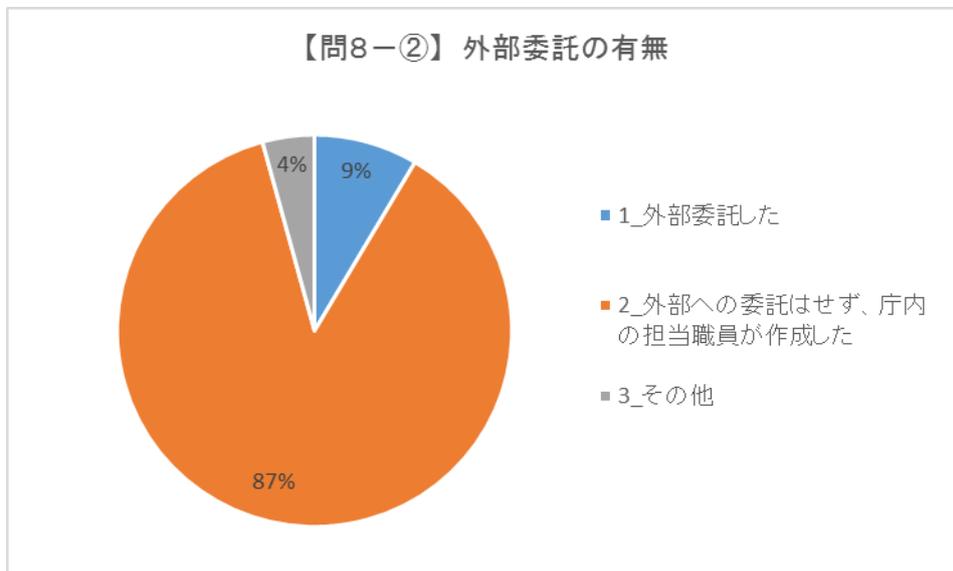
8-① 所管部署の職員体制 ※当てはまるもの1つに○

選択肢	回答数	割合
1_増員した	12	25.5%
2_体制は変えなかった	35	74.5%
3_その他	0	0.0%
合計	47	100.0%



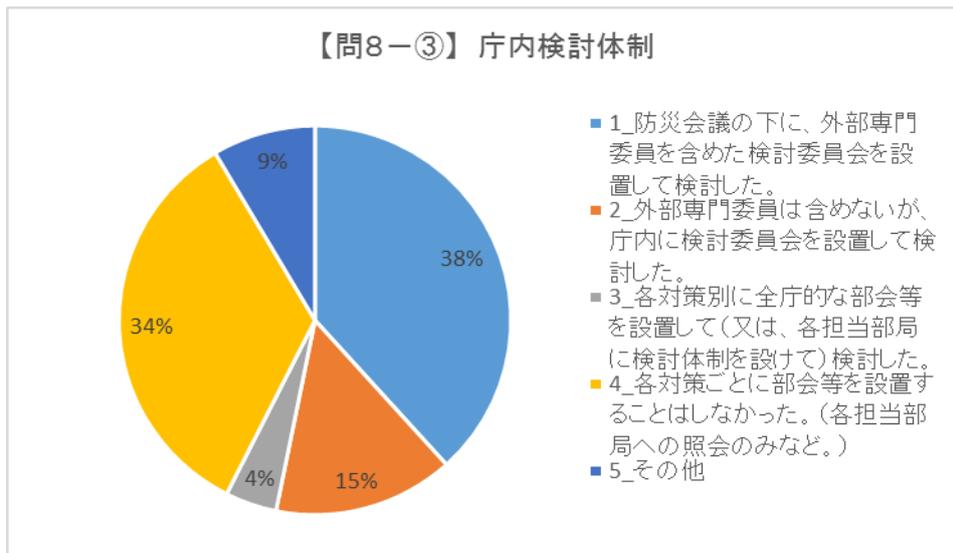
8-② 外部の専門機関などに対する外部委託の有無 ※当てはまるもの1つに○

選択肢	回答数	割合
1_外部委託した	4	8.5%
2_外部への委託はせず、庁内の担当職員が作成した	41	87.2%
3_その他	2	4.3%
合計	47	100.0%



8-③ 大幅改定のための、庁内の検討体制 ※当てはまるもの1つに○

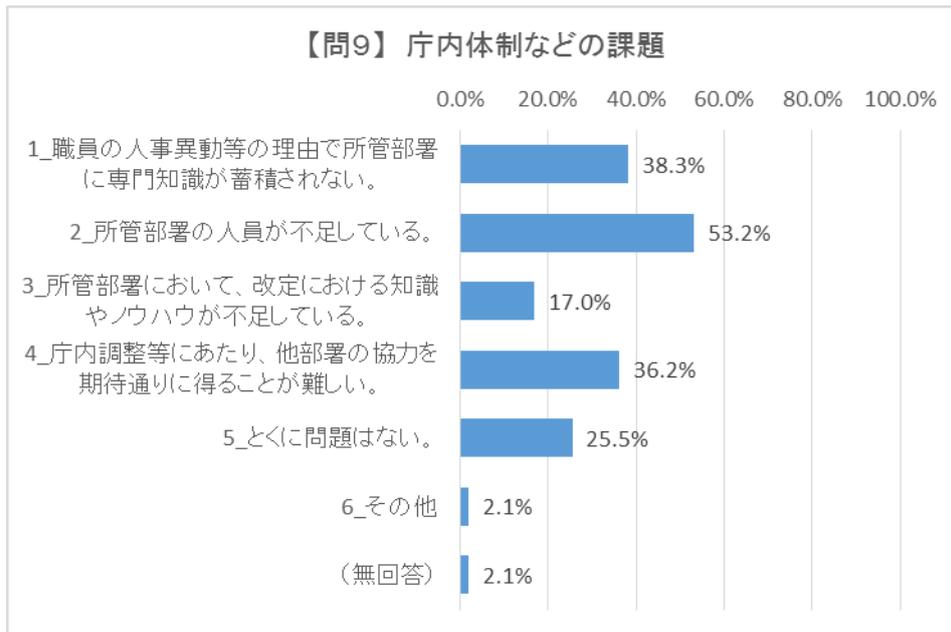
選択肢	回答数	割合
1_防災会議の下に、外部専門委員を含めた検討委員会を設置して検討した。	18	38.3%
2_外部専門委員は含めないが、庁内に検討委員会を設置して検討した。	7	14.9%
3_各対策別に全庁的な部会等を設置して(又は、各担当部局に検討体制を設けて)検討した。	2	4.3%
4_各対策ごとに部会等を設置することはしなかった。(各担当部局への照会のみなど。)	16	34.0%
5_その他	4	8.5%
合計	47	100.0%



問9 計画を大幅改定する際の庁内体制などの課題について教えてください。当てはまるものすべてに○、特に課題になったこと、なりそうなこと1つに◎を付けてください。

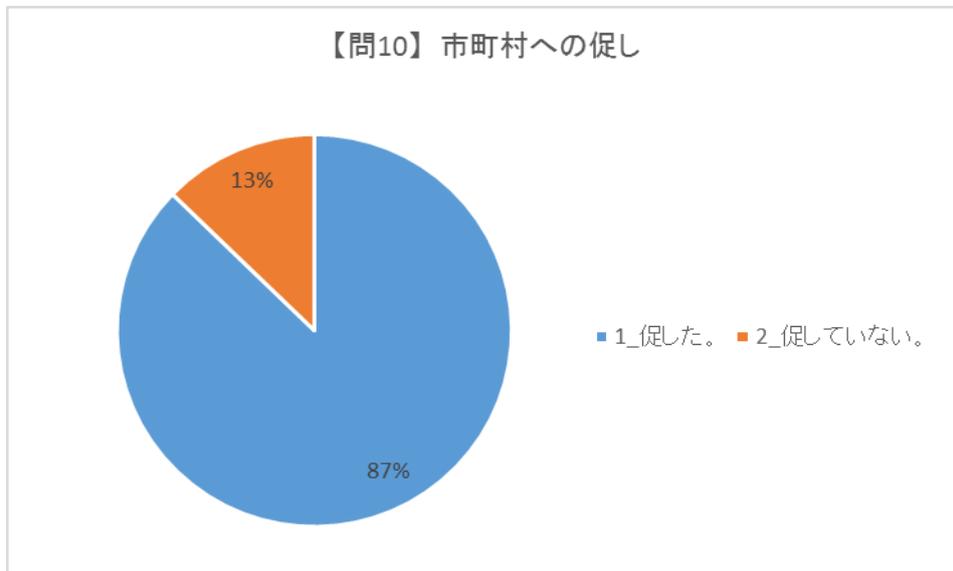
選択肢	回答数	割合
1_職員の人事異動等の理由で所管部署に専門知識が蓄積されない。	18	38.3%
2_所管部署の人員が不足している。	25	53.2%
3_所管部署において、改定における知識やノウハウが不足している。	8	17.0%
4_庁内調整等にあたり、他部署の協力を期待通りに得ることが難しい。	17	36.2%
5_とくに問題はない。	12	25.5%
6_その他	1	2.1%
(無回答)	1	2.1%
合計	82	100.0%

n=47



問 10 都道府県の地域防災計画（地震編／地震・津波編）を大幅に改定したときに、市町村に対して地域防災計画の改定を促しましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

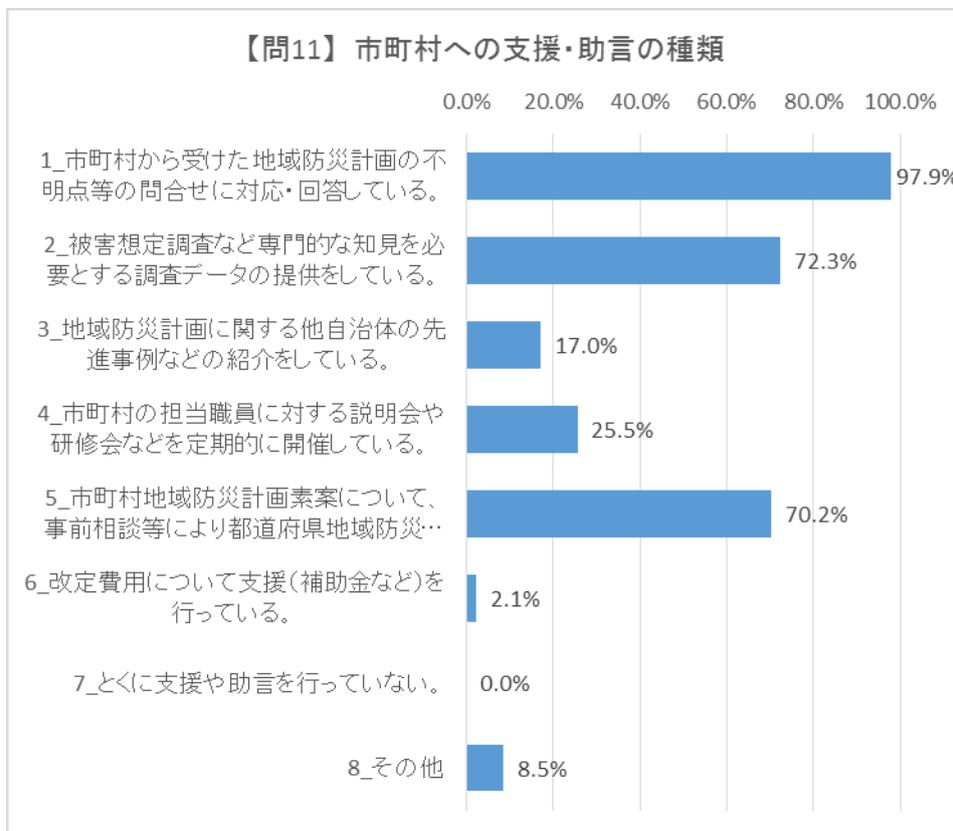
選択肢	回答数	割合
1_促した。	41	87.2%
2_促していない。	6	12.8%
合計	47	100.0%



問 11 市町村が各自の地域防災計画（地震編／地震・津波編）を改定する際に、貴都道府県はどのような支援・助言を行っていますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。
また、支援・助言の実施に関して、何か課題等がありましたら教えてください、

選択肢	回答数	割合
1_市町村から受けた地域防災計画の不明点等の問合せに対応・回答している。	46	97.9%
2_被害想定調査など専門的な知見を必要とする調査データの提供をしている。	34	72.3%
3_地域防災計画に関する他自治体の先進事例などの紹介をしている。	8	17.0%
4_市町村の担当職員に対する説明会や研修会などを定期的で開催している。	12	25.5%
5_市町村地域防災計画素案について、事前相談等により都道府県地域防災計画との整合等の確認をしている。	33	70.2%
6_改定費用について支援(補助金など)を行っている。	1	2.1%
7_とくに支援や助言を行っていない。	0	0.0%
8_その他	4	8.5%
合計	138	100.0%

n=47



■市町村への支援・助言に関する課題等

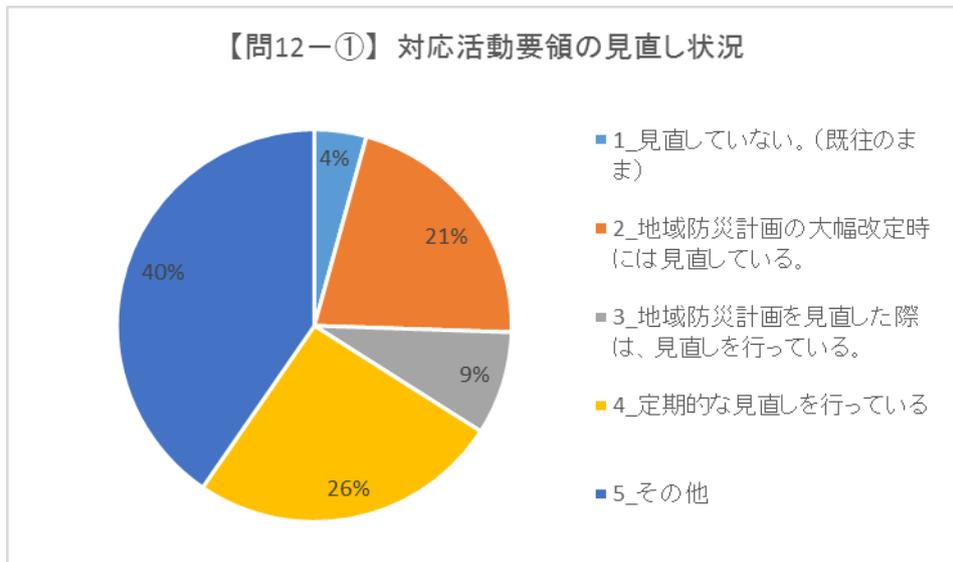
省略

分野③ 組織体制・その他計画

問 12 貴都道府県では、以下の項目については、どのような取り組み状況ですか。11-①から 11-⑦までの設問ごとに、選択肢の中で貴都道府県に最も近いものを1つ選び、○をつけてください。「その他」を選択した場合は、具体的に教えてください。（平成 30(2018)年 3 月 31 日まで（2017 年度）に予定している状況でご回答をお願いいたします。）

12-① 都道府県地域防災計画（地震編／地震・津波編）を改定したとき、災害時に地域防災計画（対策）を実際に運用するための「対応活動要領（対応マニュアル）」などを見直しましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

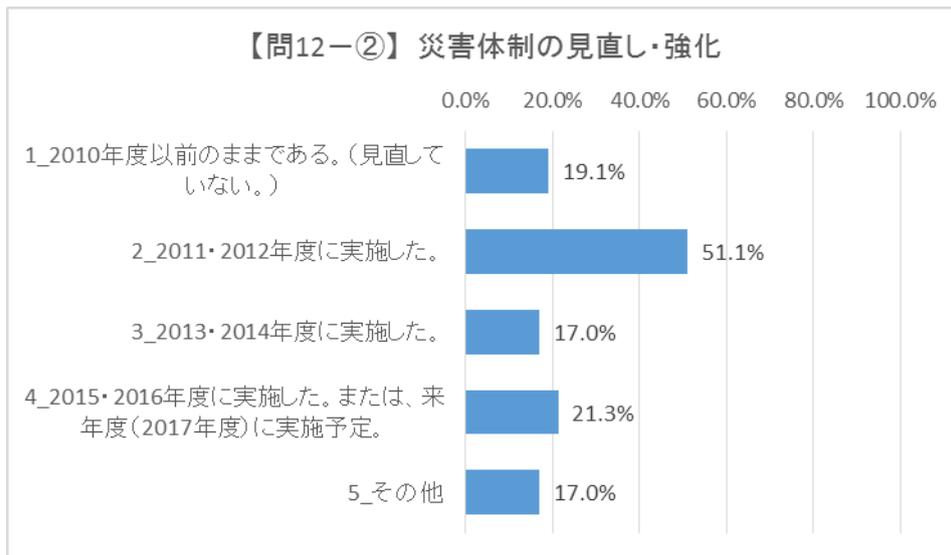
選択肢	回答数	割合
1_見直していない。(既往のまま)	2	4.3%
2_地域防災計画の大幅改定時には見直している。	10	21.3%
3_地域防災計画を見直した際は、見直しを行っている。	4	8.5%
4_定期的な見直しを行っている	12	25.5%
5_その他	19	40.4%
合計	47	100.0%



12-② 東日本大震災を踏まえて、災害対策担当部署の人員増強や組織改正など、「災害体制」の見直しや強化はいつ実施されましたか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

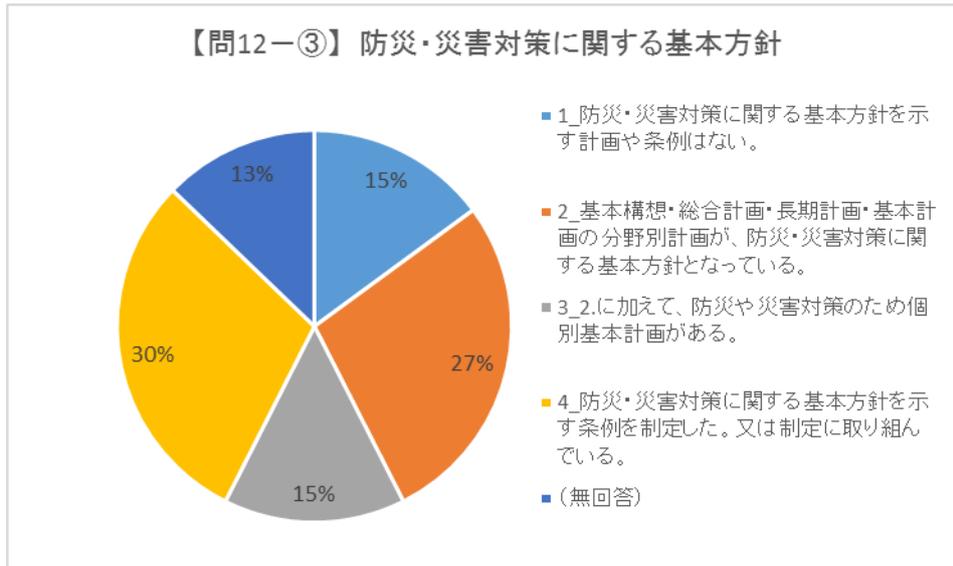
選択肢	回答数	割合
1 2010年度以前のままである。(見直していない。)	9	19.1%
2 2011・2012年度に実施した。	24	51.1%
3 2013・2014年度に実施した。	8	17.0%
4 2015・2016年度に実施した。または、来年度(2017年度)に実施予定。	10	21.3%
5 その他	8	17.0%
合計	59	100.0%

n=47



12-③ 貴都道府県では、東日本大震災以降、防災・災害対策に関する基本方針をどのように定めていますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

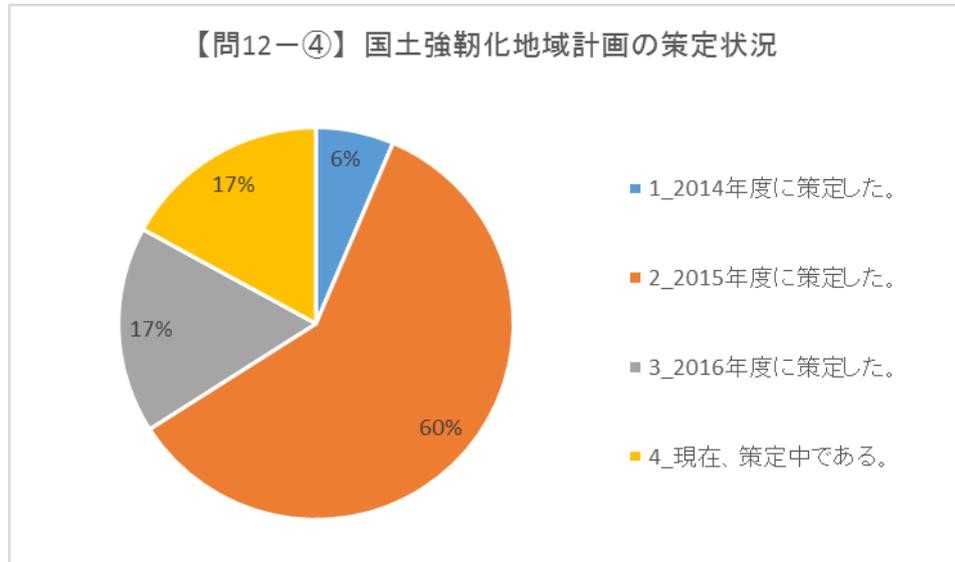
選択肢	回答数	割合
1_防災・災害対策に関する基本方針を示す計画や条例はない。	7	14.9%
2_基本構想・総合計画・長期計画・基本計画の分野別計画が、防災・災害対策に関する基本方針となっている。	13	27.7%
3_2.に加えて、防災や災害対策のため個別基本計画がある。	7	14.9%
4_防災・災害対策に関する基本方針を示す条例を制定した。又は制定に取り組んでいる。	14	29.8%
(無回答)	6	12.8%
合計	47	100.0%



12-④ 貴都道府県では、国土強靱化地域計画の策定について、どのように取り組んでいますか。

当てはまるもの1つに○を付けてください。

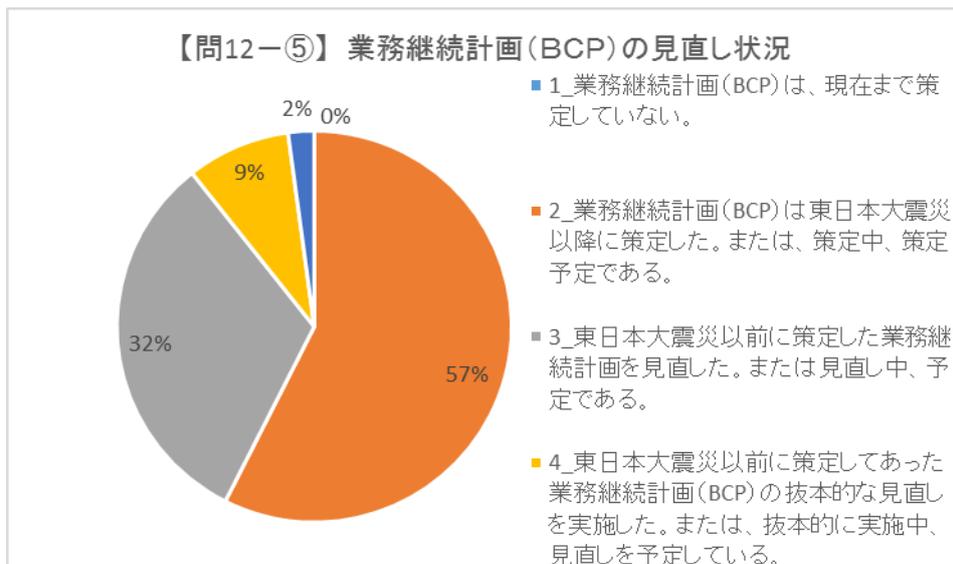
選択肢	回答数	割合
1_2014年度に策定した。	3	6.4%
2_2015年度に策定した。	28	59.6%
3_2016年度に策定した。	8	17.0%
4_現在、策定中である。	8	17.0%
合計	47	100.0%



1

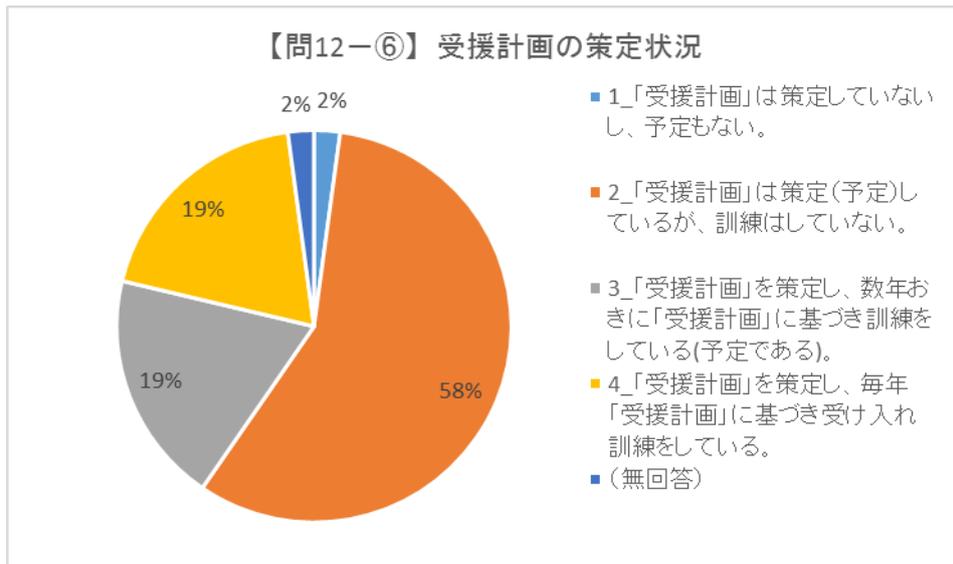
2-⑤ 貴都道府県における「業務継続計画（BCP）」は、東日本大震災を踏まえて見直しましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

選択肢	回答数	割合
1_業務継続計画(BCP)は、現在まで策定していない。	0	0.0%
2_業務継続計画(BCP)は東日本大震災以降に策定した。または、策定中、策定予定である。	27	57.4%
3_東日本大震災以前に策定した業務継続計画を見直した。または見直し中、予定である。	15	31.9%
4_東日本大震災以前に策定してあった業務継続計画(BCP)の抜本的な見直しを実施した。または、抜本的に実施中、見直しを予定している。	4	8.5%
(無回答)	1	2.1%
合計	47	100.0%



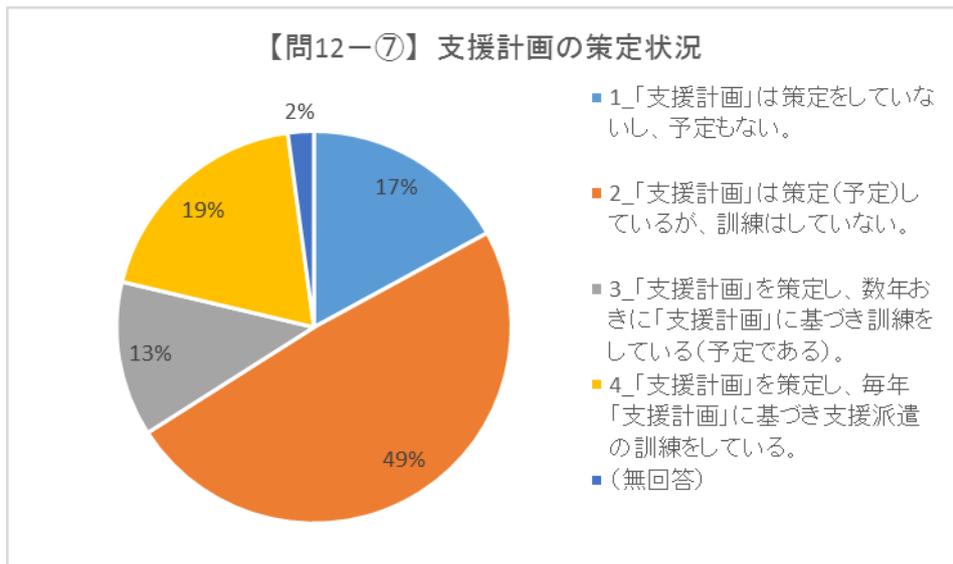
12-⑥ 大規模災害時に、他都道府県からの応援職員や物資等の支援を受けるための受援計画の策定に取り組んでいますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

選択肢	回答数	割合
1「受援計画」は策定していないし、予定もない。	1	2.1%
2「受援計画」は策定(予定)しているが、訓練はしていない。	27	57.4%
3「受援計画」を策定し、数年おきに「受援計画」に基づき訓練をしている(予定である)。	9	19.1%
4「受援計画」を策定し、毎年「受援計画」に基づき受け入れ訓練をしている。	9	19.1%
(無回答)	1	2.1%
合計	47	100.0%



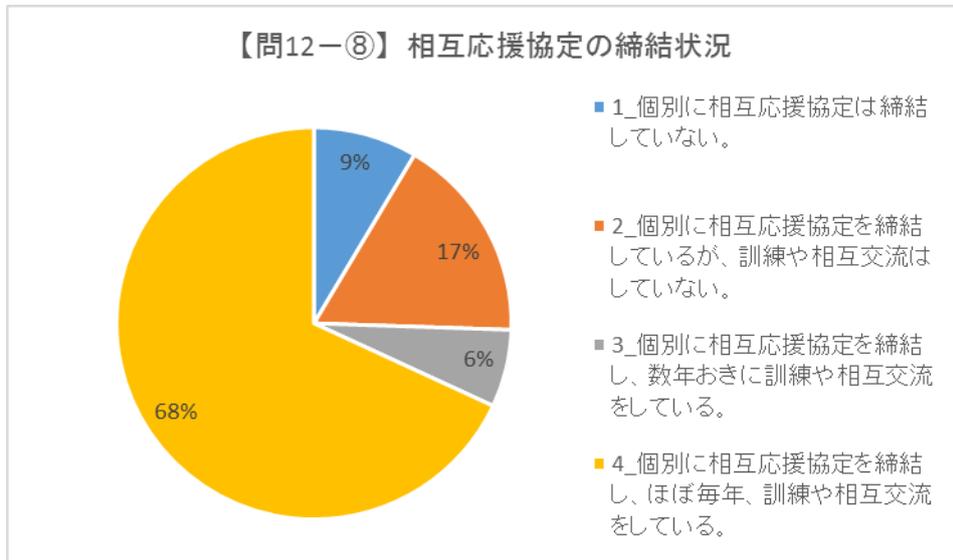
12-⑦ 大規模災害時に、貴都道府県下の被災市町村に対する職員派遣や物資等の支援を行うための支援計画の策定（支援方針や支援マニュアルの作成）に取り組んでいますか。当てはまるものの1つに○を付けてください。

選択肢	回答数	割合
1「支援計画」は策定をしていないし、予定もない。	8	17.0%
2「支援計画」は策定(予定)しているが、訓練はしていない。	23	48.9%
3「支援計画」を策定し、数年おきに「支援計画」に基づき訓練をしている(予定である)。	6	12.8%
4「支援計画」を策定し、毎年「支援計画」に基づき支援派遣の訓練をしている。	9	19.1%
(無回答)	1	2.1%
合計	47	100.0%



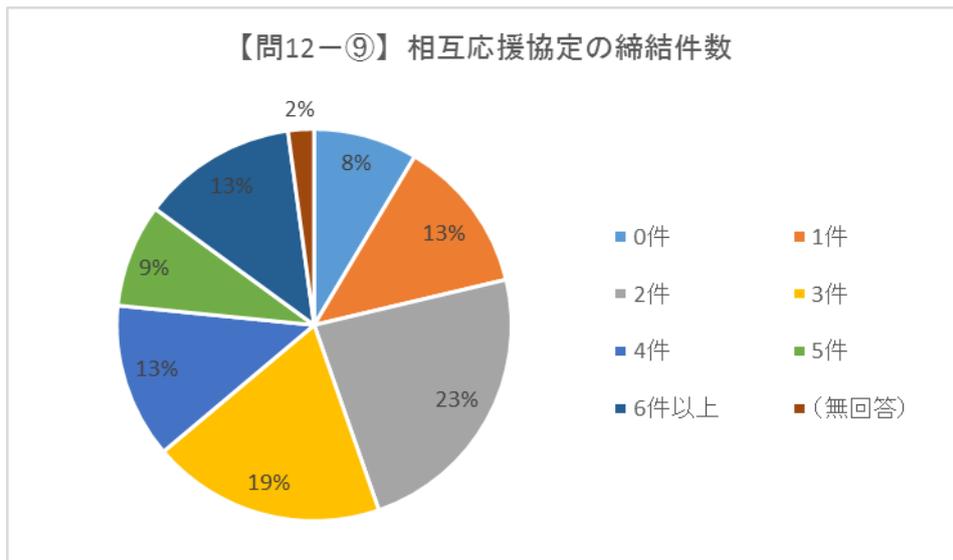
12-⑧ 全国知事会による都道府県相互の広域応援体制とは別に、個別に相互応援協定を締結していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

選択肢	回答数	割合
1_個別に相互応援協定は締結していない。	4	8.5%
2_個別に相互応援協定を締結しているが、訓練や相互交流はしていない。	8	17.0%
3_個別に相互応援協定を締結し、数年おきに訓練や相互交流をしている。	3	6.4%
4_個別に相互応援協定を締結し、ほぼ毎年、訓練や相互交流をしている。	32	68.1%
合計	47	100.0%



12-⑨ 任意の都道府県間の相互応援協定の締結件数を教えてください。

選択肢	回答数	割合
0件	4	8.5%
1件	6	12.8%
2件	11	23.4%
3件	9	19.1%
4件	6	12.8%
5件	4	8.5%
6件以上	6	12.8%
(無回答)	1	2.1%
合計	47	100.0%

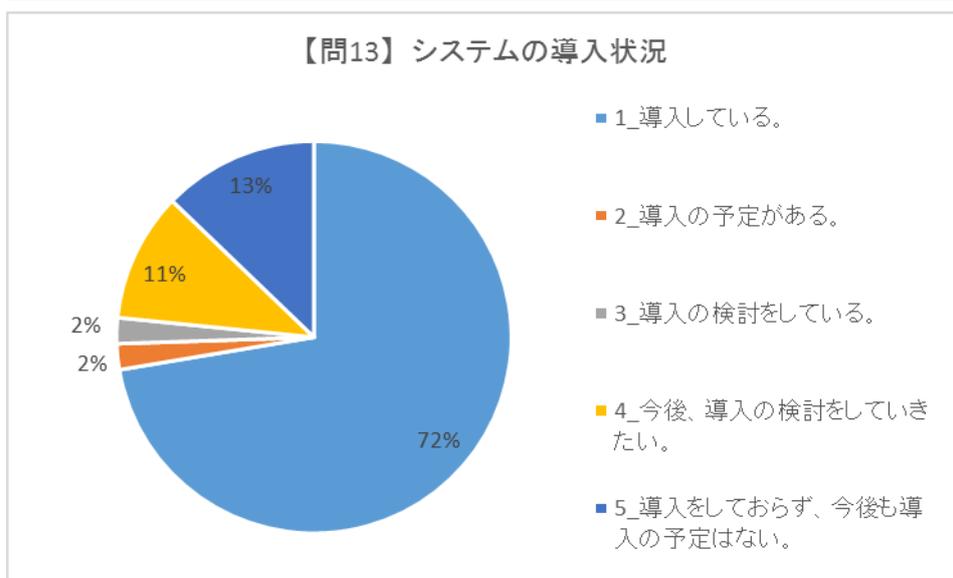


分野④ その他

問 13 発災時に迅速かつ的確に災害対応活動をするための、貴都道府県の災害時の情報収集体制についてお尋ねします。近年、ICT（情報通信技術）の発展により、被災現場（道路、河川、斜面等）と災害対策本部をICTで繋ぐことで、被害状況の情報収集～集計～報告までを自動化するなど、発災時の対応行動を支援するシステムが開発されています。また、平常時にも被害予測の自動計算や防災訓練等に活用できるようなシステムとなっている場合もあります。このようなシステムの導入状況について教えてください。また、導入している場合には、貴都道府県のシステムにはどのような機能があるのか、さらに、活用上や維持など何らかの問題点や課題等がありましたら、教えてください。

①システムの導入状況 ※当てはまるもの1つに○

選択肢	回答数	割合
1_導入している。	34	72.3%
2_導入の予定がある。	1	2.1%
3_導入の検討をしている。	1	2.1%
4_今後、導入の検討をしていきたい。	5	10.6%
5_導入をしておらず、今後も導入の予定はない。	6	12.8%
合計	47	100.0%



②システムの機能（システムの機能、または導入予定（検討中）の機能について、ご記入ください）

省略

③システムの課題（活用に当たったの課題（問題）や導入に当たったの課題など、ご記入ください）

省略

問 14 地震編／地震・津波編以外の地域防災計画には、どのような課題がありますか。

省略